

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	体育指導委員活動	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	吉田 直樹	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	体育指導委員活動（46-42-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠法令等	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	体育指導委員を委嘱することにより、 ・区のスポーツ普及、区民のスポーツ活動の促進、健康づくりと体力向上を図る。 ・スポーツをする機会が少ない区民へ、自主的・継続的にスポーツをすることができるよう推進を図る。 ・区のスポーツ振興のため、地域のスポーツリーダー、コーディネーター役を担う。				
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民				
内容	現在45名の体育指導委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う。				
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。				
必要性	・高齢社会、子供の体力低下、部活動の停滞、健康づくり意識の高まり等々、今後も区民のスポーツニーズはますます高くなる。また、区民が生き生きと楽しく生活していくため、生涯スポーツ社会を実現することは重要なことであり、体育指導委員の役割は非常に大きくなると予想される。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1期2年間（最長10期まで）、教育委員会が次の要件を備える者を非常勤公務員として委嘱する。 ・スポーツ振興に深い関心と理解を持ち、相当な指導力及び実績がある者 ・社会的信望があり、各種スポーツに関し見識を有し、各種スポーツ事業の企画、運営に積極的に協力できる者 ・自己の資質向上のため、研修会や講習会等に積極的に参加できる者 ・原則として区内に住所を有する満25歳以上の者				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6,860	6,009	6,868	5,943	7,009	6,022	6,910	
決算額（20年度は見込み）	6,454	5,631	6,401	5,811	7,009	5,510	6,910	
人件費				10,343	9,394	8,967		
【事務分担量】（%）				120	110	105		
合計（+）	6,454	5,631	6,401	16,154	16,403	14,477	6,910	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,454	5,631	6,401	16,154	16,403	14,477	6,910	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
体育指導委員委嘱人数	45	45	45	45	45	45	45	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,455
	報償費・旅費	宿泊・管外研修会等	358	宿泊・管外研修会等	355	宿泊・管外研修会等	618
	食糧費	委員総会賄い	56	委員総会賄い	61	委員総会賄い	57
	一般需用費	消耗品、体指だより	987	消耗品、体指だより	181	消耗品、体指だより	1,012
	役務費	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	68
	使用料	宿泊・管外研究会バス借上げ	248	宿泊・管外研究会バス借上げ	261	宿泊・管外研究会バス借上げ	301
	負担金	各種研修会参加費	152	各種研修会参加費	130	各種研修会参加費	168

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	体育指導委員が企画立案する事業 (楽楽ニュースポーツ)	160	180	200	230	300	一般区民参加者
標	実技指導員派遣のイベント 参加者数	1,200	1,200	1,300	1,400	1,500	コミュニティースポーツイベント の一般区民参加者

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・各社会体育業における体育指導委員への依存度の大きさ、区民の地域行事等への協力・参画に対する期待の高まりと指導機会の増大などから、体育指導委員は多忙を極めている ・そのような状況の中で、今後、良い人材を確保する方策を考えていく必要があるとともに、体育指導委員の業務の見直しを図ることが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区のスポート振興にとって、体育指導委員が本来やるべき事は何か、役割を見直す。	区民にとって、これまでの受身的なスポーツ活動へのかかわりから、より自主的・自立的な活動へシフトさせるきっかけとなる。
総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、体育協会とともに、地域のスポーツコーディネータとして中心的な役割を果たしていく。	平成22年度までに、総合型地域スポーツクラブの設立が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	体育指導委員の活動は、社会体育事業の推進にとって重要であり、地域に根ざしたスポーツ振興を図る上でも期待するところが大きい。今後も、総合型地域スポーツクラブ設立に向けたコーディネート役として、また、スポーツボランティアのリーダーとして、より一層、行政としては欠かせない人材であり、体育指導員への期待は益々大きくなるものと期待している。

(議会議決要旨) 状況	
----------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	スポーツひろば	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一		
		担当者名	久保 隆之	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スポーツひろば（46-42-18-01）						
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ振興法13条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方 バスケットボールは中学生以上						
内容	「スポーツひろば実施要項」に基づき、区立小中学校12校（21会場）の体育館を、夜間「スポーツひろば」として開放している。なお、安全で円滑な運営を図るため、要項に基づき、「スポーツひろば運営委員会」を設置し、協議のうえ以下のとおり実施している。 <ol style="list-style-type: none"> 実施会場・曜日（平成20年度）： <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 汐入小：サッカー・健康体力づくり（火） 峡田小：ビーチボール（月）、ミニテニス（金） 第四峡田小：バドミントン（火）、ビーチボール（木） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月）、 大門小：卓球（火）、バドミントン（木） </td> <td style="width: 50%;"> 尾久宮前小：卓球（火） 第二日暮里小：卓球（木） 第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木） 尾久八幡中：キンボール（金） 南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木） 諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金） 諏訪台中第2体育館：ビーチボール（月）、バドミントン（金） </td> </tr> </table> 時間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、キンボール 参加費：無料 申込み：直接会場で申込み。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。 					汐入小：サッカー・健康体力づくり（火） 峡田小：ビーチボール（月）、ミニテニス（金） 第四峡田小：バドミントン（火）、ビーチボール（木） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月）、 大門小：卓球（火）、バドミントン（木）	尾久宮前小：卓球（火） 第二日暮里小：卓球（木） 第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木） 尾久八幡中：キンボール（金） 南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木） 諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金） 諏訪台中第2体育館：ビーチボール（月）、バドミントン（金）
汐入小：サッカー・健康体力づくり（火） 峡田小：ビーチボール（月）、ミニテニス（金） 第四峡田小：バドミントン（火）、ビーチボール（木） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月） 尾久小：バレーボール（月）、ビーチボール（金） 尾久西小：バドミントン（月）、 大門小：卓球（火）、バドミントン（木）	尾久宮前小：卓球（火） 第二日暮里小：卓球（木） 第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木） 尾久八幡中：キンボール（金） 南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木） 諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金） 諏訪台中第2体育館：ビーチボール（月）、バドミントン（金）						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行 ・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成20年4月12校21会場で実施 中学生不可・・・五中バスケットボール 平成20年度は3会場で小学生受入実施（条件あり試行）。						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 以下のとおり3形態。 4～7月・9～12月で謝礼対象期間 8月・1～3月は利用者が自主的に運営。 管理指導員（1名）と実技指導員（1名）を配置。14会場。謝礼単価1回（管理）2,400円（実技）1,900円 自主管理指導員（2名）を配置。10会場。謝礼単価1回1,250円 自主管理員（2名）を配置。全会場。						

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,429	3,401	3,204	3,063	3,277	3,311	3,315	
決算額（20年度は見込み）	3,245	3,251	2,981	2,994	3,158	3,011	3,315	
人件費				3,879	4,697	5,124		
【事務分担当】（%）				45	55	60		
合計（+）	3,245	3,251	2,981	6,873	7,855	8,135	3,315	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,245	3,251	2,981	6,873	7,855	8,135	3,315	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
スポーツひろば 参加者数	13,973	15,580	14,843	13,698	14,523	13,659		
〃 学校数	14	14	14	14	14	14	12	
〃 会場数	23	23	23	23	24	24	21	
〃 種目数	7	7	7	7	8	8	8	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼	2,259	指導員謝礼	2,097	指導員謝礼	2,473
	一般需用	運営用消耗品	899	運営用消耗品	718	運営用消耗品	842
	備品購入			運営用備品	196		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	年間延べ参加者数（人）	13,698	14,568	13,659	14,000	14,200	
	1回平均参加者数（人）	15.7	16.0	15.0	16.0	16.0	
	自主管理会場実施率（％）	39.1	45.8	45.8	61.9	70.0	自主管理会場数 / 全会場数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会、地域の活性化の観点から、今後のスポーツひろばの基盤は地域が主体となって活動する自主管理方式の展開が不可欠であるが、依然として体育指導委員（行政）への依存度が高い。 ・ 初心者や運動から遠ざかっている方を対象としているが、年々新規の参加者が減少している。 ・ 種目や会場によって、参加者数の差が目立ち、種目・会場の変更や廃止などの見直しが必要である。 ・ 中学生・高校生や子供連れの方など、ルールやマナーを守れない利用者への対応に苦慮している。
他区の実況	（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。	生涯スポーツ社会の実現に向け、区民が主体的にスポーツにかかわるといった意識の向上が期待できる。
初心者や運動から遠ざかっている方に対する周知方法等、だれでも参加しやすい環境を整えるために検討する。	新規の参加者の増加が期待できる。
スポーツひろば運営委員会において、参加者の状況等、種目・会場等の円滑な運営について検討する。また、ルールやマナー違反者に対する統一的な見解を持つ事により、対応にばらつき等が無いように検討する。	種目・会場の見直しを行う事で、参加者数の増加が期待できる。 ルール・マナー違反者を減らす事により、安全で円滑なスポーツひろばの運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民が主体的に取り組むスポーツ活動を支援する場を提供するためにも、今後も拡充すべき事業である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ラジオ体操振興費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ラジオ体操振興費（46 - 42 - 27 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	42年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条、第11条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会：年中無休会場、町会、PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ・ラジオ体操中央大会：ラジオ体操は、老若男女を問わず誰もが気軽に楽しめることから、健康の保持増進と世代間をこえた交流を促進し、もって生涯スポーツの推進を図る。 				
対象者等	健康に関心を持っている方				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会（6月） 夏休みを前に、PTA等を中心とした指導者を養成するため、二日間にわたり、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導及び指導方法を講習する。 ・ラジオ体操中央大会（7月） 年一回、夏期ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ、実施している。19年度は第五峡田小で開催した。（20年度は尾久小） 				
経過	平成10年度より、ラジオ体操中央大会の参加賞を廃止した。				
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、多世代間交流の場としても大変重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ラジオ体操指導者を養成するため、NHKラジオ体操講師及び助手を招き講習会を実施することにより、正しい技術指導及び指導方法を習得してもらい、地域に還元する。 ラジオ体操中央大会として、区立小中学校校庭や体育館で開催する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	259	255	1,108	241	241	241	240	
決算額（20年度は見込み）	259	234	800	241	151	241		
人件費				2,586	1,281	1,281		
【事務分担量】（%）				30	15	15		
合計（+）	259	234	800	2,827	1,432	1,522	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	259	234	800	2,827	1,432	1,522	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	指導者養成講習会参加者（人）	205	219	201	241	216	214	250
	中央大会参加者（人）	320	340	2,000	200	105	200	300

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
報償費	講習会講師・助手謝礼		75	講習会講師・助手謝礼	75	講習会講師・助手謝礼	75	
	中央大会指導員謝礼		15	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15	
	消耗品費	会場旗、立看板等		61	会場旗、立看板等	145	会場旗、立看板等	143
					ホスター・チラシ用上質紙	6	ホスター・チラシ用上質紙	7

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	指導者養成講習会参加者数（人）	241	216	214	300	300	
	中央大会参加者数（人）	200	105	220	300	300	

（問題点・課題）	<p>・指導者養成講習会、中央大会ともに参加者の固定化が目立つため、PTAや町会等へのPRを強化していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 4（5）区 未実施 18（17）区）</p> <p>（ ）は中央大会の数値</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ラジオ体操打ち合わせ会において、ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法や方策等を検討する。	ラジオ体操参加者の増加に伴い、区民の健康に対するさらなる自覚促進が期待できる。
ラジオ体操指導者養成講習会に参加するPTAや地域の方々に、ラジオ体操会連盟への加入に結びつけるきっかけづくりを図る。	若年層からのラジオ体操指導者の養成が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、必要性が高い事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	スキー教室	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	久保 隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スキー教室（46 - 42 - 36 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・区民に対し、スキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資することを目的とする。				
対象者等	スキーに関心を持っている方 平成19年度より小学生4年生以上対象				
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施している。 1 定員70名（バス2台）、3泊4日で実施する。 2 技術指導については、荒川区スキー連盟が担当する。 3 平成18年度までは長野県志賀高原（2泊3日）であったが、平成19年度から長野県菅平高原（3泊4日）で実施している。 4 参加費は 一般29,000円 小学生27,000円（先着10名、保護者同伴）				
経過	・昭和41年度～57年度 年1回実施 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 ・募集人員 ～昭和57年度 140人 平成10年度～ 70人 ・平成12年度 小学生4年生以上を受入れる。 ・平成13年度 スキー連盟が参加手続き等事務を行う。				
必要性	都会では体験できないスキーというスポーツを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・1月上旬：区営掲示板による周知、区報による参加者募集（定員70名） ・1月中旬：バスを借上げ、長野県菅平高原で開催（3泊4日）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	621	358	358	358	358	334	399	
決算額（20年度は見込み）	617	271	279	212	248	331		
人件費				2,586	1,281	1,281		
【事務分担当】（%）				30	15	15		
合計（+）	617	271	279	2,798	1,529	1,612	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	617	271	279	2,798	1,529	1,612	0	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加者数（人）	73	69	53	53	48	57	
	役員数（人）	14	14	9	13	12	13	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	職員旅費	職員旅費	27	職員旅費	41	職員旅費	41
	一般需用	用紙代	3	用紙代	3	用紙代	5
	使用料	バス代	218	バス代	288	バス代	353

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加者数（人）	53	48	57	65	70	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の随行の必要性 ・ スキー連盟との役割分担を明確にし、現地での指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応も要請する。 ・ スキーの普及という目的達成度を検討し、運営方法（主催・後援等）を変えていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 16 区 未実施 6 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現在は共催となっているが、運営方法を見直し、区とスキー連盟の役割分担を再検討する。	運営方法を見直す事により、区の負担減少が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	スキーというスポーツを通して、自然と接する機会を提供する事業として、継続して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区民ハイキング	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	吉田 直樹	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区民ハイキング（46-42-45-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	31年度	根拠	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
	分野	子育て教育都市[]			
行政評価事業体系	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。 平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層高め、適切な受益者負担を図る。				
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）				
内容	荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋及び一泊の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。（一泊は平成18年度から実施。） 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込み（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。 * ハイキングの下見及び実地踏査も、すべて荒川区レクリエーション協会が自主的に行っている。				
経過	・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2としたので、協会の負担が増加した。 年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。				
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2倍となっている。また、比較的高齢層にも参加しやすい社会体育事業であることから必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区レクリエーション協会に補助金を交付。 平成13年度 672,000円 平成14年度より 336,000円 平成19年度より 407,100円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	672	336	336	336	336	408	408	
決算額（19年度は見込み）	672	336	336	336	336	408	408	
人件費				2,586	1,281	1,281		
【事務分担量】（%）				30	17	15		
合計（+）	672	336	336	2,922	1,617	1,689	408	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	672	336	336	2,922	1,617	1,689	408	
実績の推移								
事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
区民ハイキング申込者（人）	276	481	372	448	480	356	未	
区民ハイキング参加者数（人）	220	257	247	242	240	276	未	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費	336	区民ハイキング経費	408	区民ハイキング経費	408
		一部補助		一部補助		一部補助	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	申込者当選倍率（倍）	1.87	1.28	1.48	1.50	2.50	申込者数 / 定員240人（春・秋）

（問題点・課題）	<p>・毎回定員を超える参加申込があるものの、参加申込者がほぼ固定化していることから、新たな参加希望者を増やすため、さらなるPRが必要である。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
従来どおり区報に掲載し、区営掲示板にポスターを掲示する。併せて、ホームページにも掲載する。実施場所について、以前に参加申込の多かった場所を考慮する。	参加申込者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	レクリエーション活動を推進するためにも、内容と広報の充実を図り、事業として維持するべきである

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	新免京子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	都民体育大会等選手団派遣（46-42-54-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠	スポーツ振興法第14条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>【都民体育大会】（主催（財）東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、本区の各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】（主催（財）東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、中高年の区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを旨とする。</p>				
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>				
内容	<p>【都民体育大会】<春季大会>サッカーほか20競技 <夏季大会>水泳 <冬季大会>スキー・駅伝</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。</p> <p>3. 春季大会区代表選手団結団式（壮行会）をサンパール荒川で開催する。平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待している。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>				
経過	<p>【都民体育大会】<春季大会>平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。<夏季大会>平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。<冬季大会>昭和50年度から駅伝競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>				
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【都民体育大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。代表選手団の結団式（壮行会）を開催する。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,014	1,004	891	948	948	948	990	
決算額（20年度は見込み）	793	835	789	821	840	874	990	
人件費				4,740	3,416	1,708		
【事務分担当】（%）				55	40	20		
合計（+）	793	835	789	5,561	4,256	2,582	990	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	793	835	789	5,561	4,256	2,582	990	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	272	259	234	276	283	259	267
	【都民大会・夏季】	5	4	8	3	6	2	10
	【都民大会・冬季】	18	18	18	19	19	21	25
	【都民生涯スポーツ大会】	27	54	45	55	47	43	70

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	食糧費	結団式・壮行会賄	359	結団式賄	359	結団式・壮行会賄	430
	一般需要費	結団式盛花等	10	結団式盛花	11	結団式盛花等	13
	役務費	開会式用ﾊﾞｽﾄﾘｰﾝｸﾞ	7	開会式用ﾊﾞｽﾄﾘｰﾝｸﾞ	7	開会式用ﾊﾞｽﾄﾘｰﾝｸﾞ	9
	使用料及び負担金補	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17
		代表選手派遣補助金	447	代表選手派遣補助金	481	代表選手派遣補助金	521

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	派遣選手数	353	357	365	372	388	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）

（問題点・課題）	<p>【都民体育大会】</p> <p><夏季大会・水泳競技></p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表選手から「適当な練習場所がない」との意見が寄せられている。 ・代表選手は都体育協会から競技要項が届いてから（大会の約1ヶ月半前）選出しているが、選手から「大会までの練習期間が短い調整が困難」との意見が出されている。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川総合スポーツセンターのプールの一部（1～2コース）を、大会前の練習場所として確保する。	大会前に十分な練習ができる。また、選手と一緒に練習することにより、区代表選手団としての意識の向上、結束の強化が期待できる。
区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早め、選手の調整期間を十分に確保する。	選手がベストコンディションで大会に臨むことができ、好成績が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	競技意欲の向上とスポーツの活性化が図れることから、維持すべきである

議会議案要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	体育協会補助	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一									
		担当者名	和田 光子	内線	3372									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	体育協会補助（46-42-63-01）													
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業										
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱									
終期設定	有	無	年度	法令等										
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画									
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]												
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]												
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]												
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。													
対象者等	荒川区体育協会													
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費とする。ただし、区から委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。</p> <p>（委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 													
経過	<p>補助金額の推移</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">昭和60～62年度... 2 0 0 万円</td> <td style="width: 33%;">昭和63～平成元年度... 2 5 0 万円</td> <td style="width: 33%;">平成2年度... 3 0 0 万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度... 3 5 0 万円</td> <td>平成4～9年度... 4 0 0 万円</td> <td>平成10～11年度... 3 6 0 万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～19年度... 3 4 2 万円</td> <td>平成20年度... 3 5 5 万円</td> <td></td> </tr> </table>					昭和60～62年度... 2 0 0 万円	昭和63～平成元年度... 2 5 0 万円	平成2年度... 3 0 0 万円	平成3年度... 3 5 0 万円	平成4～9年度... 4 0 0 万円	平成10～11年度... 3 6 0 万円	平成12～19年度... 3 4 2 万円	平成20年度... 3 5 5 万円	
昭和60～62年度... 2 0 0 万円	昭和63～平成元年度... 2 5 0 万円	平成2年度... 3 0 0 万円												
平成3年度... 3 5 0 万円	平成4～9年度... 4 0 0 万円	平成10～11年度... 3 6 0 万円												
平成12～19年度... 3 4 2 万円	平成20年度... 3 5 5 万円													
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。													
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>補助金を支出することにより援助</p>													

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550
	決算額（20年度は見込み）	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550
	人件費				1,724	854	854	
	【事務分担当】（%）				20	10	10	
	合計（+）	3,420	3,420	3,420	5,144	4,274	4,274	3,550
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,420	3,420	3,420	5,144	4,274	4,274	3,550
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	体育協会加盟団体数	26	26	26	26	26	26	27
	補助金	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	355万円

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	負担金補助及び交付金	補助金	342	補助金	342	補助金	355

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	体育協会加盟団体数	26	26	26	27	28	20年度ミニテニス協会加盟

（問題点・課題分析）	キンボール等、新たなスポーツ団体の協会加盟の動きもあり、経費増の要因が増大する恐れもある。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	広く区民にPRでき区民の体育向上につながる。
総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、体育指導委員会とともに、地域のスポーツコーディネータとして中心的な役割を果たしていく。	平成22年度までに総合型スポーツクラブの設立が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	総合型地域スポーツクラブ設立にむけて、体育指導委員会とともに、その核となっている。また、加盟団体の育成・強化にとどまらず、区民のスポーツ振興のため、生涯スポーツの振興などの活動を広く行っている。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	生涯スポーツ振興事業（46-42-68-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民が生涯を通じて、自ら自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	<p>荒川区体育協会が行う著名スポーツ選手によるスポーツ教室や誰もが参加できるスポーツイベントなどの事業費を対象経費とする。ただし、区から体協へ行っている体育協会補助金及び委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。</p> <p>（委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 				
経過	<p>区の生涯スポーツ振興のため、17年度から実施したものである。</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2005（みんな集まれ！楽楽スポーツ他9事業実施） 参加者 1,346人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2006（ウオークラリー他3事業実施） 参加者 673人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2007（武道全部見せるぞ他3事業実施） 参加者 820人</p>				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				3,000	2,000	1,000	500	
決算額（20年度は見込み）				3,000	2,000	919	500	
人件費				4,310	2,135	2,135		
【事務分担量】（%）				50	25	25		
合計（+）	0	0	0	7,310	4,135	3,054	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	7,310	4,135	3,054	500	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	負担金補助及び交付金	補助金	2,000	補助金	919	補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	開催件数	10件	4件	4件	1件	2件	20年度ホームページ作成は件数から除く
	参加者数	1,346人	673人	820人	500人	600人	

（問題点・課題）	<p>区民体育大会等の参加者数は増加傾向にあるが、その中で、武道競技者数は、逡減傾向にある。しかしながら、生涯に渡って続けていけるスポーツとして、潜在的なニーズは大きいのであるが、気軽に始められないイメージが強いため減少傾向にある。19年度に、振興事業のイベントとして「武道全部見せるぞ」を行ったところ好評であったので、それを生涯スポーツとして持続させて行けるよう取組む必要がある。</p>
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
生涯に渡ってスポーツが気軽にできるよう、体育団体を統括する体育協会が中心となって、ホームページの作成やスポーツイベントを計画し、スポーツに親しむキッカケ作りをする。	広い年齢層のスポーツ実施率の向上に繋がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	生涯スポーツの振興に貢献し、スポーツ実施率の向上にも寄与している。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	親子で体力アップ推進事業（46-42-69-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	子どもを取り巻くスポーツ環境やライフスタイルの変化等により、近年、子どもの体力・運動能力が低下している。区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。				
対象者等	区民（子どもと保護者）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子（子ども・大人）が体力・運動能力の意義を共に理解し、その重要性を共に共有でき、家庭に戻っても事業の実効性を確保できるものとしなければならない見地に立ち、親子ウオーケラーなど親子が楽しく気軽に参加できるイベントの中において、体力測定や親子体操などを実施する。 ・また、現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて保護者がきちんと理解し、その認識を深め、家庭の中で、親子が実施可能な運動プログラムの提供を図る。 				
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。昨年度に改定された国のスポーツ振興基本計画でも、新たにこどもの体力向上策が政府目標として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がとめられているところである。				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。 親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						1,000	1,000	
決算額（20年度は見込み）						1,000	1,000	
人件費						1,281		
【事務分担量】（%）						15		
合計（+）	0	0	0	0	0	2,281	1,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,281	1,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金			補助金	1,000	補助金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	開催件数			1	1	1	
	参加者数			58組 203人	110組 220人	125組 250人	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ウォークラリーや体力測定等、親子が参加しやすいイベントをおこない、1組でも多くの親子に参加してもらう。また、参加後の経過の検証をどのように行っていくのかの検討が必要である。 ・対象の範囲（子どもの年齢等）については、随時、検討・研究が必要である。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実際に体力測定を行うことなどにより、より自分自身の体力年齢を理解してもらい、今後もスポーツを継続的に取り組んでもらえるよう工夫する。	より有効なイベントを実施するための参考となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながり、また、ストレス症や生活習慣病の増加など、社会全体の活力が失われる恐れがあり、本事業は、緊急な取組みとして必要性が高いものである。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	古口 忠志	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	総合型地域スポーツクラブ設立支援（46-42-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	スポーツ振興法4条第1項に基づく「スポーツ振興基本計画」
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。				
対象者等	・総合型地域スポーツクラブの設立に当たっては、荒川区体育協会が核となり、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきた経緯がある。今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けた活動の中心となっている荒川区体育協会を対象とし必要な支援を図る。				
内容	・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区としては、総合型地域スポーツクラブ設立までの間、地域住民や関係団体との調整役及びオブザーバーとしての役割を果たすとともに、クラブ設立に必要な側面的支援（調査研究活動・クラブマネージャーの育成のための経費等）を図っていくこととする。				
経過	・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに、各市町村に最低1か所、設立を目指しているものである。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって活動を行っている。				
必要性	・区民の心身の健全な発達、健康増進のために、区民が主体的にスポーツ活動に取り組むことは、大変重要であるが、現在、区民の週一回のスポーツ実施率は約26%と国の目標である50%には、かなり開きがある状況である。 ・今後、特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の設立は緊急を要する課題である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							500	
決算額（20年度は見込み）							500	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	500	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金					補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	総合型地域スポーツクラブ設立数					1	国が策定したスポーツ振興計画

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ運営の核となるキーパーソンやクラブマネージャーの育成がはじまったばかりであり、クラブの基本的な枠組みの決定や事務局体制、指導者・スタッフ等の人材育成が確立されていない。 ・設立地域でのクラブ開設説明会の実施やクラブの認知度を高めるためのPR等広報活動が不十分。 ・会員の募集方法の検討や会費等の金額の決定及び徴収方法の検討がされておらず、会費を払ってスポーツをすることに對して区民からの理解がどの程度得られるか検討が必要。
施の 状実	（ 実施 11 区 未実施 11 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
クラブマネージャーの育成支援	クラブマネージャーの育成を支援することにより、クラブ設立に必要なノウハウを得ることが可能となり、地域の住民が自分たちの手でスポーツクラブを運営することの重要性を十分に認識した上でのクラブ設立が可能となる。
総合型地域スポーツクラブのPR活動等広報活動への協力（パンフレットの配布や区ホームページ等様々な広報媒体を使用したPR活動を実施する）	総合型地域スポーツクラブを広くPRすることにより、地域住民のクラブ認知度を上げることが可能となり、設立に向けた地域での気運を高めることができる。
運営に必要な会費等の金額の決定や徴収方法の決定に当たっては、必要に応じて相談や助言を行う。	クラブを運営するにあたり、会費による収入源は非常に重要な位置を占めるため、長期的展望に基づき金額を決定することでクラブ運営がスムーズになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
—	重点的に推進	スポーツをする機会の充実と併せて、世代間交流、地域のコミュニティの活性化にも大きく貢献する事が期待できる。

況議 （会 要質 旨問 状）	平成19年第3回区議会定例会 服部議員「地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを早期に設立する必要があると思うが、教育委員会の見解を伺う」
----------------------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	教育委員会事務局社会体	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	コミュニティスポーツの普及（46-42-72-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>・誰でも気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進と世代間をこえた区民相互の交流を促進し、生涯スポーツの推進を図るとともに、学校週5日制に対応した体育事業振興のため、キンボール等のニュースポーツの指導員として体育指導委員を派遣する。</p> <p>・ルールが簡単で、年齢や体力の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしての、コミュニティスポーツ（ニュースポーツ）を通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。</p>				
対象者等	<p>・（指導員派遣）スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等）</p> <p>・（ミニテニス大会・キンボール大会）スポーツひろば参加者等のミニテニス・キンボール愛好者ほか</p> <p>・（みんな集まれ楽楽ニュースポーツ）スポーツひろばの参加者はじめ、日頃スポーツをする機会の少ない区内在住・在勤在学者</p>				
内容	<p>1. コミュニティスポーツ（ミニテニス、キンボール、タオルでキャッチ等）の実技指導員派遣</p> <p>2. ミニテニス大会（6月）、キンボール大会（8月） スポーツひろば等で普及してきたミニテニス、キンボールのさらなる普及充実を図るため、実施する。</p> <p>3. みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ（ニュースポーツ教室、9月） 体育指導委員の指導により、キンボール、ビーチボール、ミニテニス等のニュースポーツを体験してもらう。</p> <p>* 教室型と講師派遣型を機動的に運営して、成果拡大を図る。</p>				
経過	<p>16年度よりさらなる参加者の拡大を図り「ふれあいスポーツフェスティバル（名称変更があり、現在はみんな集まれ！楽楽ニュースポーツ）」として実施した。17・18年度あらかわ生涯スポーツフェスティバルとしてニュースポーツを採り入れ区民相互の交流を図る。 ・ミニテニス大会は、17年度からはこどもの部を設け、小学4年生以上に拡大。更に18年度は親子ペアとして小学3年生以上に拡大したところ多くの参加者が</p>				
必要性	<p>スポーツ振興法第7条に基づき、競技会（ミニテニス・キンボール大会）及びスポーツ教室（みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ）を実施しており、参加者も増加傾向にあることから、必要性は高い。</p>				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1. 実技指導員派遣 PTAや町会等から依頼がある場合、体育指導委員に派遣を要請する。</p> <p>2. ミニテニス・キンボール大会 区報・チラシ等で募集 申込締切後組合せ表を作成し、試合を行う。</p> <p>3. みんな集まれ楽楽ニュースポーツ 区報・チラシ等で募集（当日申込も受け付ける） 体育指導委員を指導員として、各種目のルール説明、実技等を行う。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	588	582	453	393	733	701	662	
決算額（20年度は見込み）	400	378	379	378	639	632	662	
人件費				3,017	5,124	8,113		
【事務分担量】（%）				35	60	95		
合計（+）	0	0	379	3,395	5,763	8,745	662	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	379	3,395	5,763	8,745	662	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実技指導員派遣回数（回）	9	10	11	11	12	18	
	指導員派遣のイベント参加者数（人）	653	678	959	1,108	1,200	1,562	
	みんな集まれ！！ミニテニス子ども・初級者大会参加者数（人）	60	58	62	132	120	94	
	みんな集まれキンボール大会						197	
	みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ参加者数（人）	88	169	142	160	201	163	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	実技指導員謝礼等	285	実技指導員謝礼等	294	実技指導員謝礼等	300
	消耗品費	ミニテニス大会レプリカ等	301	ミニテニス大会レプリカ等	239	ミニテニス大会レプリカ等	169
				ゼッケン		キンボール大会ベナント等	
				大会賞状用紙		大会賞状用紙	
				キンボール大会メダル等			
	使用料	ミニテニス大会、会場使用料等	53	ミニテニス大会、会場使用料等	99	ミニテニス大会、会場使用料等	193
		みんな集まれ楽楽ニュースポーツ		キンボール大会		キンボール大会	
				みんな集まれ楽楽ニュースポーツ		みんな集まれ楽楽ニュースポーツ	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	みんな集まれミニテニス！！こども・初級者大会	132	120	94	100		今後は協会での大会を予定
	みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ（人）	160	201	163	180	200	
	キンボール大会（人）			197	200	200	

（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニテニス大会、キンボール大会及びみんな集まれ！楽楽ニュースポーツについて、参加者を増やすため、さらなるPRの強化が必要である。 ・みんな集まれ楽楽ニュースポーツにおいて、採り上げたニュースポーツを、コミュニティスポーツとしてどのように普及させていくのか検討する必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
みんな集まれ！楽楽ニュースポーツについて、従来どおり区報に掲載するとともに、周知用チラシをスポーツひろば、区内各施設、小中学校の児童・生徒に配布する。	参加者の増加が期待できる。
キンボールの普及について、平成19年度大会の実績を踏まえ、指導員派遣のPR等をしながら、さらに普及を広めていく。	PTA、町会の行事等にキンボールを採り上げてもらい、コミュニティスポーツとして普及することにより、スポーツ人口の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民が気軽にスポーツに楽しみ、生涯スポーツ振興を図るためにも、普及活動のあり方も検討しながら、今後充実していく必要がある。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	久保 隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川リバーサイドマラソン（46 - 42 - 81 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠法令等	スポーツ振興法
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。				
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）				
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般700円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、定員1,000名、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施している。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加できる。				
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成12年度 青少年委員の協力（監察） 青少年委員OBの協力により模擬店を設置し、さらに㈱コカ・コーラよりスポーツドリンクの提供あり ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛				
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催するにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 規約に基づき、体育指導委員会・陸上競技協会を中心に、東京荒川ライオンズクラブの協賛も得ている。 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。 参加費は平成9年度まで200円（保険料相当額）で行っていたが、10年度より受益者負担の適正化、寄付収入の減少等の理由から、一般700円・中学生以下300円とした。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,373	1,640	
決算額（20年度は見込み）	1,340	1,340	1,340	1,340	1,339	1,365	1,640	
人件費				5,171	4,270	4,270		
【事務分担量】（%）				60	50	50		
合計（+）	1,340	1,340	1,340	6,511	5,609	5,635	1,640	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,340	1,340	1,340	6,511	5,609	5,635	1,640	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加申込者数（人）	820	854	892	1,050	1,160	1,372	
	当日参加者数（人）	742	748	769	942	956	1,195	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用			75周年記念メダル	30		
	負担金	実行委員会補助	1,339	実行委員会補助	1,335	実行委員会補助	1,640

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	当日参加者数（人）	942	956	1,195	1,300	1,500	

（問題点・課題分析）	<p>・さらなる参加者の増加策が必要であるが、それに伴い、安全確保の面からスタッフの増員も必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 10 区 未実施 12 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>マラソンの実施日については、例年11月第3週としてきたが、さらなる参加者増を図るため、実施日の変更を検討する。</p>	<p>参加者増が期待できる。</p>
<p>参加者が増加することに伴い、スタッフ不足とならないよう、スタッフ募集の方策を検討する。</p>	<p>スタッフの確保により、安全で円滑な運営が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<p>年々参加者が増えており、区の主要なスポーツイベントの一つとなっているため、優先度が高い。</p>

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	子どもたちの運動能力アップ推進事業（46-42-85-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	運動好きな子どもは生活態度も積極的になり、スポーツのみならず学力の向上にもつながる。そこで、遊び感覚で運動能力を身に付けることにより、運動好きな子どもを育てるプログラムを実施する。				
対象者等	小学校の児童等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーショントレーニングの採用 「運動神経がよくなる運動」であるコーディネーショントレーニングは、遊びの要素を取り入れながら、楽しみながら行うものである。運動嫌いの子どもたちも知らない間に身体が動き、運動が好きになるトレーニングである。 ・指導者の育成 コーディネーショントレーニングを小学校で指導するために、体育指導員等を講習会に参加させ、知識を学びプログラムを理解した指導者を育成する。 ・事業の実施 小学校から数校モデル校を選定し、事業を展開、運動好きな子どもを育てる。 				
経過	平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、子どもが楽しみながら運動能力を向上させることができるコーディネーショントレーニングを実施していく。				
必要性	運動好きな子どもを増やすことで、生活態度や学力の向上につながる。また、生涯を通じてスポーツを行うきっかけとなる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・体育指導員等をコーディネーショントレーニング指導者として育成する。 ・学校と連携してモデル校を選定し、事業を実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							500	
決算額（20年度は見込み）								
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	特別旅費					講習会参加旅費	20
	一般需用費					プログラム用消耗品	180
	負担金補助及び交付金					資格講習会参加費	300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	事業参加者数（人）				60	150	モデル校2校 5校
	指導者数（人）				7	10	

（問題点・課題）	講習会に参加しただけでは、指導法が身につかない部分もあり、指導者の資質やその後の研修等が必要となる。そのため、事業を実施するにあたり、指導者の育成と確保が課題となる。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
———	重点的に推進	子どもの運動離れに対処し、楽しみながら子どもにスポーツを好きにさせるためにも緊急な取組みとして必要性が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	体育の日記念行事（その他振興費その1）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	その他振興費（46-42-90-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	55年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の日において、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するよう、行事を実施する。 ・体育の日に、区内の体育関係施設において、スポーツに参加できる場を提供することにより、スポーツの振興を図る。 				
対象者等	日頃スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い（少ない）、区内在住・在勤・在学者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会開会式 ・スポーツ教室（バドミントン、ビーチボール、卓球、剣道、柔道、ピームライフル、弓道、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、軟式野球、子ども釣り教室等） ・イベント（体力テスト、区民ラジオ体操会） ・体育施設無料開放（荒川総合スポーツセンター、あらかわ遊園スポーツハウス、区所有の民間施設） 				
経過	体育の日記念行事として、体育協会加盟団体によるスポーツ教室を実施しているが、その他にも、平成18年度については生涯スポーツフェスティバルの一環として親子ウォークラリーを実施した。平成19年度については武道団体による模範演舞を実施し好評だった。				
必要性	スポーツ振興法第5条に基づき、区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となっている、区民に定着した事業であることから、必要性は高い。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・体育の日記念行事運営業務委託 委託先：荒川区体育協会 ・体育の日記念行事オッソ日暮里施設開放運営業務委託 委託先：㈱トピーレック 委託額50,000円 区報、チラシ等で周知 委託契約締結 運営委員会開催 各関係団体等連絡調整				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	934	933	909	905	909	929	971	
決算額（20年度は見込み）	920	932	909	901	909	929	971	
人件費				3,017	4,697	4,270		
【事務分担量】（%）				35	55	50		
合計（+）	920	932	909	3,918	5,606	5,199	971	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	920	932	909	3,918	5,606	5,199	971	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	3,672	3,078	3,160	2,798	2,778	2,851	3,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	記念行事運営業務委託		499	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499
	施設開放運営業務委託		50	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	100
	使用料		262	使用料	281	使用料	273
	スポーツハウス		98	スポーツハウス	99	スポーツハウス	99

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	体育の日記念行事参加者数（人）	2,798	2,778	2,851	3,500	3500	

（問題点・課題 指標分析）	<p>・参加者数は、当日の天候に左右されるが、多くの区民の参加を促すため、さらなるPRの強化が必要である。</p> <p>・有名選手を講師に招いて、17年度は体操教室を実施した。18年度はウオーラリー、19年度は武道団体による模範演舞を披露した。今後も更に集客効果のある教室やイベントを実施する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツ教室の充実にやイベントについて、検討を図っていく。	参加者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	スポーツ活動への動機付けとして重要であり、今後とも継続させることが必要である。

議会議決要旨 状況	
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	スポーツ大賞（その他振興費その2）	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スポーツ大賞（その他振興費その2）（46-42-90-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞
終期設定	有	無	年度	法令等	実施要領
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者に対し、荒川区スポーツ大賞を贈り、これを称えることにより、広く区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する。				
対象者等	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民				
内容	<p><特別大賞の対象者> オリンピック・世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において、3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。ただし、プロスポーツについては、世界レベルの協議会においた、優勝等極めて優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象にするかどうかを決定する。</p> <p><大賞の対象者> オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国内競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。ただし、プロスポーツについては国内の最上級の競技大会において、優勝等特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象とするかどうかを決定する。</p>				
経過	平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品（クリスタルカップ）・褒賞金（10万円） 平成13年4月19日 セレス小林選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ） 平成13年8月20日 北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカマ）				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 審査会（会長/副区長、副会長/教育長、委員/総務企画部長・区民生活部長・教育委員会事務局次長）の開催。 出席委員の過半数で議事を決する。可否同数の時は会長が決する。 審査会の庶務は教育委員会事務局社会体育課で処理する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	142	50	50	50	50	50	50	
決算額（20年度は見込み）	5	5	0	0	0	0	50	
人件費				1,724	427	427		
【事務分担量】（%）				20	5	5		
合計（+）	5	5	0	1,724	427	427	50	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5	5	0	1,724	427	427	50	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用	スポーツ大賞授与式賄	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	3
	スポーツ大賞 表彰盾	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	24
	スポーツ大賞 記念品	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	18
	区長表敬訪問 花束	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	スポーツ大賞受賞者数	0	0	0			
	スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	0			

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区 港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。	区民のスポーツに対する関心を高め、選手の競技にたいしての士気が高められ練習の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	スポーツ普及奨励と技術向上、地元意識の向上を目指す本事業は、競技スポーツ活性化の一つの目安ともなり、今後も継続していくべきと考える。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	城北五区親善大会（その他振興費その3）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	城北五区親善大会（その他振興費その3）（46-42-90-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠	スポーツ振興法第7条、城北地区社会体育振興
終期設定	有	無	年度	法令等	協議会規約
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。				
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者				
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当者会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当者会議 平成26年度…柔道</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約50年前に事業を開始した。 ・城北地区の社会体育の情報を交換するため、各区教育委員会職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・職員研究会は、当番区の教育委員会が主管・運営する。 				
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みとなっている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・種目に応じ、5年に1度当番区とし大会を主催する。 ・担当区ではない年度は、各区に代表選手を派遣する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	20	340	340	421	271	20	20	
決算額（20年度は見込み）	20	238	259	421	231	20	20	
人件費				1,724	2,562	2,135		
【事務分担量】（%）				20	30	25		
合計（+）	20	238	259	2,145	2,793	2,155	20	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	20	238	259	2,145	2,793	2,155	20	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
大会成績	柔道（青年の部/少年の部）	順位なし	順位なし	優勝/順位なし	優勝/順位なし	準優勝/順位なし	順位なし	
	剣道	5位	4位	5位	4位	4位	5位	
	ソフトテニス	2位	1位	3位	優勝	3位	3位	
	卓球	3位	3位	3位	3位	4位	4位	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×3種目）	15	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×4種目）	20
	委託料	剣道大会分担金	150				
	使用料及び賃借料	会場使用料（剣道大会）	66				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	荒川区主催親善大会数	2	1	0	0	1	16年度（柔道）、17年度（卓球・ソフトテニス）、18年度（剣道）、21年度（柔道）
	親善大会参加区数	5区	5区	5区	5区	5区	

（問題点・課題）	<p>・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。</p> <p>・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。</p> <p>*（平成15年度事務担当者会議で平成26年度までの当番区を決定）</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
歴史ある大会を維持しつつ、新たに、だれもが参加しやすいように、ニュースポーツ（ミニテニス等）を取り入れることも視野に入れて考える。	城北五区親善大会が、より多くの区民に親しまれる大会となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成を図り、スポーツ振興につながることから、民間レベルでの交流を基本とし側面から支援を継続していく。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	東京都釣魚大会（その他振興費その4）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	森永 照二	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	その他振興費（46-42-90-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図る目的とする。				
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。 平成19年度（フナ、ハゼともに）選手8名・世話人2名・合計10名				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。 （大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。 フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 				
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。 第56回東京都フナ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@4,500×10人=45,000(19年度) 第56回東京都ハゼ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@5,500×10人=55,000(19年度)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	100	100	100	100	100	100
	決算額（20年度は見込み）	100	100	100	100	100	100	100
	人件費				2,155	854	854	
	【事務分担当】（%）				25	10	10	
	合計（+）	100	100	100	2,255	954	954	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	100	100	100	2,255	954	954	100
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	フナ（団体）順位	8	4	5	12	2	6	
	フナ（個人）順位	16	4	16	33	3	11	
	ハゼ（団体）順位	2	2	2	5	2	1	
	ハゼ（個人）順位	3	3	6	12	2	1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	負担金補助及び交付金	フナ釣	45	フナ釣	45	フナ釣	45
	負担金補助及び交付金	ハゼ釣	55	ハゼ釣	55	ハゼ釣	55

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	派遣人数	20人	20人	20人	20人	20人	代表選手 フナ釣10人・ハゼ釣10人

（問題点・課題分析）	釣魚人口の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	高成績が期待できる。さらなる活性化と選手の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区民体育大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	新免京子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区民体育大会(46-56-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	図書館サービスの充実[04-13]			
目的	「スポーツの祭典」として区民体育大会を開催し、広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供し、区民相互の交流を深める。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者				
内容	<p>1.区体育協会との共催、区体育協会加盟の各競技団体が主管として運営にあたる。</p> <p>2.区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</p> <p>3.区体育協会とともに運営委員会を開会し、競技要項の審査等を行う。</p> <p>4.競技要項・プログラム作成や、入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配付する。</p> <p>5.区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。区外の競技会場については、各競技団体に調整を依頼する。</p> <p>【競技種目】 平成20年度</p> <p><夏季大会>水泳</p> <p><秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ホッケー・ビッチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス（計24競技）</p> <p><冬季大会>スキー</p>				
経過	昭和26年度から実施。平成10年度からビッチボール（平成17年度よりビッチボールに名称変更）競技を実施。平成11年度から参加賞（バッジ）の贈呈を廃止し、競技要項印刷の外部発注を庁内印刷に変更。平成12年度から競技プログラム印刷の外部発注を庁内印刷に変更。これに伴い、同プログラムの版下原稿作成の外部発注分についても、区体育協会加盟の各競技団体への依頼に変更。平成12年度から参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収。平成17年度からホッケー競技は王子駅前カスケードホールに会場変更。平成17年度からフットサル競技、平成20年度からミニテニス競技を実施。				
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。				
実施方法	<p>（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>大会の実施に際し必要な経費を支出し、各競技会の運営について総務的業務を行う。大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等）は、区体育協会加盟の各競技団体に委託する。区体育協会は大会運営委員会を主催し、各競技団体を主管・調整する。</p> <p>【委託業務名】区民体育大会 競技運営業務委託 【委託先】区体育協会加盟の各競技団体</p> <p>【委託料】計 3,067,890円</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	6,856	6,824	6,532	6,525	7,134	7,152	7,659
	決算額（20年度は見込み）	6,501	6,532	6,528	6,346	6,935	6,917	7,659
	人件費				5,171	7,259	6,405	
	【事務分担当】（%）				60	85	75	
	合計（+）	6,501	6,532	6,528	11,517	14,194	13,322	7,659
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	6,501	6,532	6,528	11,517	14,194	13,322	7,659	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加選手数【夏季大会】	447	560	513	474	539	451	550
	【秋季大会】	6,585	6,612	6,810	6,726	6,807	6,686	6,950
	【冬季大会】	44	36	33	37	31	33	50

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	スキー競技会旅費	33	スキー競技会旅費	52	スキー競技会旅費	37
	一般需要費	消耗品（競技用品）等	1,608	消耗品（競技用品）等	1,400	消耗品（競技用品）等	1,755
	委託料	大会運営業務委託	2,980	大会運営業務委託	2,980	大会運営業務委託	3,068
	使用料及備品購入	会場使用料等	2,314	会場使用料等	2,485	会場使用料等	2,586
						水泳競技会スター	213

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加選手数	7,237	7,340	7,450	7,700	8,000	延べ参加選手数（兼役員を含む）

（問題点・課題分析）	陸上競技会、スキー競技会（特に青年の部）の参加選手数が年々減少している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き区報掲載・関係機関へのチラシ配付等を行い、参加選手を募集する。また、各競技団体との連携を強化し、より効果的なPR方法を検討し実施する。	参加選手数の増加が期待できる。
少子高齢化の状況、また、練習の成果を生かす場として、選手がより大会に参加しやすくするため、各競技内容等に応じた年齢区分や種目の見直しを検討していく。	参加選手数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図るため、極めて重要な事業である。

議会議要旨 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区営運動場管理費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	森永 照二	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区営運動場管理費（46-84-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	34年度	根拠	スポーツ振興法、荒川区営運動場の設置、管理
終期設定	有	無	年度	法令等	に関する条例・施行規則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民運動場、東尾久運動場（テニスコート5面・多目的広場・多目的広場第二・小広場）、南千住野球場（2面）、西新井橋野球場（大人用5面）、少年運動場（サッカー場1面・少年野球場7面）を維持・管理し、区民のスポーツ振興に寄与する。 平成19年度から少年運動場の野球場を1面増設した。				
対象者等	全区民				
内容	グランド・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） グランド・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 備品・消耗品等購入及び修繕 光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）				
経過	南千住野球場 少年・西新井橋野球場 東尾久運動場 区民運動場 少年・西新井橋駐車場 平成17年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 平成18年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 平成19年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 （管理業務）・（補修業務） 「シバ-」：シバ-人材センター 19年度から、少年運動場野球場に日除け8台（4面分）を設置した。 20年度から、少年運動場・西新井橋野球場の管理業務は社会体育課となった。				
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。				
実施方法	（2-一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 管理業務 シバ-人材センター(8,087,836円) 受付業務 TM共同事業体(4,536,000円) 補修業務 ケルビルシステム(38,329,200円)・上園緑地建設(2,293,200) 南千住野球場電気保安管理 関東電気保安協会(206,388)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	68,220	67,673	67,454	65,439	66,256	69,625	73,832	
決算額（20年度は見込み）	63,577	63,857	61,740	62,734	63,278	66,609	73,832	
人件費				3,879	8,113	8,113		
【事務分担量】（%）				45	95	95		
合計（+）	63,577	63,857	61,740	66,613	71,391	74,722	73,832	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	63,577	63,857	61,740	66,613	71,391	74,722	73,832	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	2,269	2,394	2,515	3,024	2,916	3,391	
	少年運動場（サッカー場）	700	800	735	611	420	799	
	西新井橋野球場	1,579	1,498	1,450	1,950	1,798	1,931	
	区民運動場 個人/団体	2,436/17	2,199/56	2,167/50	2,028/65	1,960/80	1,358/63	
	東尾久運動場（庭球場）	8,605	8,802	8,012	9,877	9,672	9,699	
	東尾久運動場（多目的広場）	582	659	673	914	1,441	2,380	
	南千住野球場	1,297	1,256	1,398	1,433	1,462	1,431	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	報酬	非常勤職員（ハウス）3人分	6,675	非常勤職員（ハウス）3人分	6,675	非常勤職員（ハウス）3人分	6,675
	光熱水費	電気・ガス（含プロパン）・水道	8,586	電気・ガス（含プロパン）・水道	7,005	電気・ガス（含プロパン）・水道	9,204
	一般需用費	消耗品・家屋物品修繕費	1,724	消耗品・家屋物品修繕費	1,490	消耗品・家屋物品修繕費	3,044
	役務費	電話・NHK（3台）	153	電話・NHK（3台）	159	電話・NHK（3台）	168
	委託料	運動場補修業務・管理業務等	45,858	運動場補修業務・管理業務等	50,833	運動場補修業務・管理業務等	53,532
	使用料及び賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	105	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	447	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	735
	備品購入費	区民運動場空調	177				
	工事請負費					少年運動場マウンド移設	378
	償還金利子及び割引料					過年度使用料還付金	96

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	1日あたりの利用者数	462.9人	465.8人	561人	575人	600人	庭球場は1面につき2人・野球場/多目的は18人・蹴球は22人・団体利用は1回につき30人稼働日365日 で換算

（問題点・課題分析）	・施設の付帯設備が老朽化しており補修費が不足する傾向にある。
実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
運動場全体が老朽化による不具合が生じているので、修繕計画をたて、それに基づき補修等を行っていく。	区民が安全で、使いやすい状態を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター 管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川総合スポーツセンター管理運営費（46-70-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。				
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者・利用料免除者）				
内容	指定管理者運営 1 階：小体育館(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・軽食堂(131)・管理事務室(105) 中2階：エラーライフル場(173) 2 階：大体育館(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡				
経過	・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。				
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心は、質量ともに高まっており、子どもから高齢者まで豊かなスポーツライフを楽しむための環境づくりが求められている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 19年度指定管理料 104,456,025円 （指定管理者）TM共同事業体 （指定管理料）76,400,000円 （修繕費）10,999,695円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	204,007	200,482	197,008	188,390	185,330	105,741	94,819	
決算額（20年度は見込み）	199,486	197,544	194,427	181,043	180,262	105,052	94,819	
人件費				2,758	5,551	7,259		
【事務分担量】（%）				32	65	85		
合計（+）	199,486	197,544	194,427	183,801	185,813	112,311	94,819	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	82,656	81,916	75,078	74,831	73,128	3,048	3,110	
一般財源	116,830	115,628	119,349	108,970	112,685	109,263	91,709	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利用者数(人)							
	団体利用数	278,835	352,093	263,000	263,453	297,605	228,607	
	個人利用数	147,246	146,535	131,941	127,510	117,268	123,833	
	教室受講者	71,772	76,996	74,435	83,656	83,019	117,857	
	利用料免除者	34,856	34,013	38,682	39,725	40,235	44,866	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	事務嘱託員報酬	6,675				
	報償費	エアライフル場(副)管理者他	408				
	光熱水費	電気・ガス・水道料	63,987	電気・ガス・水道料	5,871		
	一般需用費					消耗品費	2,065
	役務費	電話・NHK放送受信料等	399	電話料	41		
	委託料	清掃委託・その他委託料	104,456	指定管理料・修繕費	95,278	指定管理料・修繕費	91,515
	使用料及び賃借料	スポーツ機器リース等	3,261	スポーツ機器リース等	3,042	券売機リース	245
	備品購入費	プールフロア、レジスター外	1,076	備品購入	820	製氷機	994

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	一日あたりの利用者数（人）	1,440.7	1,507.4	1,435.0	1,457	1,463	稼働日：17・18年度、年357日 19年度、年359日
標	一人あたりの維持管理コスト（円）	206	199	198	175	175	19年度より指定管理者へ移行した為、17年度からの指標は使用料収入を差し引いて算出。

（問題点・課題）	<p>利用者数を増加するために、アンケート等による区民の意見が反映されているか検証が必要である。また、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えることで、新規利用者の増加につなげる必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理者に対し、利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	利用者のサービス向上につながる。
	新規利用者の獲得のために、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えるようなPRを実施する。	スポーツ実施率の向上につながる。
	老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

（状況）	<p>議会の要旨</p>
------	--------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催（46-70-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者及び他区居住者等				
内容	<教室・講習会>平成19年度 固定会員制教室（ｽｰｯ教室/18種類・31ｺｰｽ）（水泳教室/18種類・65ｺｰｽ） 自由会員制教室（ｽｰｯ教室/18種類・31ｺｰｽ）（水泳教室/3種類・8ｺｰｽ） 短期教室（ｽｰｯ教室/2種類・7ｺｰｽ）（水泳教室/1種類・4ｺｰｽ） スタジオ定期制教室（31種類・41ｺｰｽ）				
経過	・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、1期の教室開催日数を短縮し、1期当たりの受講料を引き下げ、利用者の負担額を押さえることにより、各教室への参加を促すことを目的として、現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間を1期当たりそれぞれ10日間に変更した。また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。 ・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。 ・平成19年度より指定管理者制度を導入し、8月から新設したスタジオを利用した教室を開始。教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心をよせるきっかけとなる。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <各教室の開催> スポーツセンター教室運営業務委託 平成16年度 新光ビル(株) 52,994,355円（決算額） 平成17年度 (株)東京アスレティッククラブ 59,894,837円（決算額） 平成18年度 (株)東京アスレティッククラブ 61,023,984円（決算額） 平成19年度 T M共同事業体 教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	66,919	64,412	62,139	59,895	61,209	0	0	
決算額（20年度は見込み）	55,404	54,261	52,994	59,895	61,024	0	0	
人件費				2,844	1,281	854		
【事務分担量】（%）				33	15	10		
合計（+）	55,404	54,261	52,994	62,739	62,305	854	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	63,261	62,910	61,518	72,323	60,762			
一般財源	-7,857	-8,649	-8,524	-9,584	1,543	854	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	教室受講者数	71,772	76,996	70,395	83,656	83,019	117,857	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
委託料	教室運営委託	61,024		0			0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	教室参加者数（人）	83,656	83,019	117,857	125,000	127,500	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催など、柔軟な対応が必要である。 ・施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 ・スタジオを活用した教室事業の参加者を拡大するため、積極的に周知する必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指定管理者に対し、教室の改善・充実等利用者へのサービス内容をチェックし、周知する。	利用者の拡大が期待できる。
施設の空いている時間帯の利用状況を調査し、空いている時間帯を有効活用する。	空いている時間帯での教室の開催が実施できるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	校庭開放用夜間照明設備の整備	部課名	荒川区教育委員会社会体育課	課長名	佐久間 勇一			
		担当者名	森永 照二	内線	3371			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	校庭開放用夜間照明設備の整備（46-90-20-01）							
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠	学校教育法85条、社会教育法44条、			
終期設定	有	無	年度	法令等	スポーツ振興法13条			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]						
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]						
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図るため、区立小、中学校の校庭施設を区民が夜間自由に利用できるよう開放する。 ・区民に対するスポーツ習慣づくりの場を提供する。 ・スポーツを通じて地域における健全なコミュニティの育成を図る。 							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学者の社会教育関係登録団体（スポーツ団体）。 ・社会教育関係団体登録数 合計930団体（平成20年5月現在） ・PTA、地域町会等 							
内容	1.「社会教育関係団体（スポーツ団体）」に登録した団体等には、学校設備使用料を免除しスポーツ活動の場を提供し、広く区民の健康増進、体力向上を図る。 2.使用許可については、当該学校の副校長が行っている。 3.夜間校庭利用種目は、主にサッカー・テニス・野球3種目で、利用されている。 4.夜間開放校庭学校別利用種目							
		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
	諏訪台中学校	サッカー	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス
	南千住第二中学校	野球	サッカー	サッカー	野球	サッカー	サッカー	
	第三中学校	サッカー	サッカー	野球		野球	サッカー	
	第五中学校	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	サッカー	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス
	第二峡田小学校			野球	サッカー			
	第五峡田小学校		サッカー	野球	野球	サッカー		
	尾久小学校	サッカー	野球	サッカー	野球	サッカー	サッカー	
	尾久宮前小学校		テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	
ひぐらし小学校		野球	野球・サッカー		サッカー	野球		
経過	平成 元年 尾久小学校 平成 2年 第五峡田小学校、尾久宮前小学校、第五中学校、南千住第二中学校 平成 3年 第二峡田小学校、諏訪台中学校 平成14年 第三中学校 平成17年 ひぐらし小学校							
必要性	区民からの、身近な場所で夜間にスポーツできる場の提供の要望が高まっているため。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)							

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	0	0	0	10,450	0	0	0
	決算額（20年度は見込み）	0	0	0	10,450	0	0	0
	人件費				2,155	427	427	
	【事務分担量】（%）				25	5	5	
	合計（+）	0	0	0	12,605	427	427	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	12,605	427	427	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	夜間照明設置校	8	8	8	9	9	9	9

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
工事請負費	校庭照明設備設置工事	0	校庭照明設備設置工	0	校庭照明設備設置工	0	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	実施校	9校	9校	9校	9校	10校	
	利用件数	2,798件	2,808件	2,947件	3,000件	3,100件	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の夜間利用時の自覚（周辺住民への配慮）及び収支の改善（照明料の徴収等）を図る必要がある。 ・周辺住民の理解と協力が必要である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民からの要望が高まっている一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者と連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。	利用者のマナーの向上をはかることにより、安全で、円滑な運営ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	夜間のサッカー、野球に利用できるため、需用の増大が想定されることから、維持すべきである。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川遊園管理運営費（スポーツハウス管理運営費・営繕費）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	スポーツハウス管理運営費（34-65-60-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠法令等	都市公園法
終期設定	有	無	年度		荒川区立公園条例及び同条例施行規則
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動を育成する場として、公園施設の有効な活用を図る。				
対象者等	肥満の防止や健康増進のためにスポーツを取り入れようとする地域住民				
内容	本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っている。				
	施設の概要	地上3階・地下1階の屋内運動施設			
	階数	施設内容			
	3階	ギャラリー			
	2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室			
	1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室			
	地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室			
	休館日・・・年末年始 開館時間・・・午前9時～午後9時30分				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化） 				
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	平成12年度より、教育委員会事務局（社会体育課）に予算を全額執行委任し、管理運営を実施している。荒川遊園スポーツハウス管理運営業務等委託 日新製糖(株) 83,656,223円 19年度決算額				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	164,326	144,426	135,081	131,425	132,997	160,291	153,043	
決算額（20年度は見込み）	156,111	118,842	126,723	127,557	129,308	154,357	153,043	
人件費				1,550	1,281	1,708		
【事務分担当】（%）				18	15	20		
合計（+）	156,111	118,842	126,723	129,107	130,589	156,065	153,043	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	156,111	118,842	126,723	129,107	130,589	156,065	153,043	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利用者数(人) 個人利用	125,805	120,673	113,230	103,587	96,166	89,277	
	固定教室	45,235	47,873	46,934	47,573	47,047	46,071	
	自由教室	8,720	8,046	6,909	6,952	6,500	4,647	
	団体利用	15,052	14,915	14,757	13,732	13,290	15,335	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	33,247	電気・ガス・水道料金	33,238	電気・ガス・水道料金	35,342
	役務費	電話料・通信運搬費	285	電話料・通信運搬費	275	電話料・通信運搬費	445
	委託料	清掃・管理業務等委託	86,759	清掃・管理業務等委託	83,656	清掃・管理業務等委託	88,243
	使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	6,371	トレーニング機器賃借料	6,371	トレーニング機器賃借料	3,332
	工事請負費	2F女子更衣室換気設備改修	2,457			2F男子ロッカールーム空調工事等	24,528
	備品購入費	卓球台等購入	190			プールクリナー等購入	1,143
	償還金利息及び割引料					過年度還付金	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	484.07	459.16	437.55	443	461	稼働日：年355日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	726.62	778.2	795	818	758	管理運営費のみを対象

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が減少傾向にあり、魅力ある施設とする必要がある。 ・施設の老朽化により雨漏り等が発生しており、今後大規模修繕を計画する必要がある。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。
魅力ある施設とするために指定管理者の導入を検討	民間事業者の専門的な能力を生かすことにより、利用者の増加が見込める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民が自ら主体的に取り組むスポーツ活動を支援するための施設として、必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費（34-70-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室運営を実施する。また、スポーツセンターや運動施設との一元的管理を図るため教育委員会が土木部より執行委任を受け管理を行っている。				
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大				
内容	<p>教室の概要</p> <p>1. 温水プールでの固定会員制教室 (1) 2歳児から中学生を対象の3教室、週22コース(定員905人、受講料月額2,900円・月曜のみ2,600円) (2) 中学生から大人(親子を含む)を対象の10教室、週14コース(定員480人及び25組、受講料月額3,500円・月曜のみ3,150円)</p> <p>2. アリーナでの固定会員制教室 (1) 4歳から小学生を対象の5教室(定員225人、受講料月額2,000円・月曜のみ1,800円) (2) 中学生から大人を対象の7教室(定員245人、受講料月額2,600円・火曜のみ2,050円)</p> <p>3. アリーナの自由会員制教室 中学生から大人を対象の9教室(定員580人、受講料1回300~700円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、トータルフィットネステスト、運動相談を行い、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。</p>				
経過	平成7年7月~平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月~ スポーツ施設の一元に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任)				
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	スポーツハウス教室運営業務委託 日新製糖(株) 35,869,595円 19年度決算額				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	42,110	40,507	40,974	40,480	40,420	40,059
	決算額(20年度は見込み)	50,234	40,414	39,432	38,815	38,517	35,870	39,233
	人件費				1,895	1,281	1,281	
	【事務分担当】(%)				22	15	15	
	合計(+)	50,234	40,414	39,432	40,710	39,798	37,151	39,233
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	50,234	40,414	39,432	40,710	39,798	37,151	39,233
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	教室受講者数(人)	53,955	55,919	53,843	54,525	53,547	50,718	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	38,517	教室運営委託	35,870	教室運営委託	39,233

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	教室受講者数（人）	54,525	53,547	50,718	51,639	53,725	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
積極的に利用者の声を聴くことにより、常に利用者のニーズを把握し、教室運営に反映させる。	利用者の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--